



平成31年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月13日

上場会社名 株式会社 サンオートス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第2四半期の連結業績(平成30年5月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第2四半期	14,523	0.6	152		180		232	
30年4月期第2四半期	14,439	2.6	30		59		58	

(注) 包括利益 31年4月期第2四半期 235百万円 (%) 30年4月期第2四半期 54百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第2四半期	74.20	
30年4月期第2四半期	18.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第2四半期	15,647	2,344	14.9
30年4月期	14,450	2,606	18.0

(参考) 自己資本 31年4月期第2四半期 2,333百万円 30年4月期 2,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期		0.00		8.00	8.00
31年4月期		0.00			
31年4月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	3.0	180	16.9	130	36.8	90	125.0	28.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期2Q	3,230,500 株	30年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	31年4月期2Q	97,965 株	30年4月期	97,964 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年4月期2Q	3,132,535 株	30年4月期2Q	3,132,536 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善により個人消費、設備投資は比較的堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中東をはじめとする地政学的なリスク、米中における貿易摩擦問題、EU諸国の政策動向等の影響が懸念され、先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、石油製品販売業界におきましては、原油価格が第2四半期期初の上昇基調から、期後半には一転下降基調となりガソリン価格も140～160円台と大きく変動いたしました。また、ハイブリッド車をはじめとする低燃費車の普及、電気自動車等へのシフトが一段と進み、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。自動車販売業界におきましては、輸入車ブランド間による顧客獲得競争が続いており、加えて国産車との競争もあり、厳しい経営環境におかれましては。

以上の結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は14,523百万円（前年同四半期比83百万円増収、0.6%増加）、営業損失152百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）、経常損失180百万円（前年同四半期は59百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は232百万円（前年同四半期は58百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、石油製品の構造的な需要減少が続いている中、当社グループのガソリンスタンドにおいて、収益の改善施策として、運営時間の見直し、運営形態の見直し、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。具体的には人員の適正配置による人件費の縮減、適正な燃料油口銭（マージン）の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めるとともに、第2四半期において不採算店舗を1店舗閉鎖し収益の改善を図りました。損益面は改善施策の実施により、前年同四半期に比べ改善いたしました。

既存店舗における売上高は、ガソリン等の燃料油の価格上昇により増加しました。損益面は適正価格の販売により口銭を確保できたこと、コーティング洗車、メンテナンス商材の拡販により、前年同四半期に比べ大幅に収益は伸長いたしました。

車検・整備部門は、低価格戦略の競業他社との受注競争が引き続き厳しい状況に置かれておりますが、店舗統合による効率化・合理化により収益が改善、また営業部門は展示会等の開催によりエンジン洗浄機器の拡販に努め、安定的に収益を確保しております。事業全体としては前年同四半期に比べ改善を図ることができました。

この結果、売上高は4,889百万円（前年同四半期比457百万円増収）、セグメント利益は128百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

② カービジネス事業（BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドのうちBMWブランドにつきましては、出張展示会の開催等に加え、SNS等の新たなメディアを活用することで新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を積極的に展開しましたが、引き続き輸入車ブランド間による顧客獲得競争は激化し、販売台数・販売額ともに伸び悩みました。利益面では、1台当たりの適正販売利益を確保すべく販売体制の強化を図っておりますが、販売台数の伸び悩みにより厳しい結果となりました。

一方プジョー（PEUGEOT）ブランドは、前連結会計年度に引き続きゼロ金利キャンペーンを実施したこともあり、新車販売・中古車販売ともに順調に推移し、収益面でも前年同四半期に比べ大幅に伸長いたしました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争が激化するなか、CS向上のため新車・人気車の積極的な車両入替を行いながら、法人新規開拓、損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしました。

この結果、売上高は9,366百万円（前年同四半期比430百万円減収）、セグメント損失は247百万円（前年同四半期はセグメント利益17百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を4店舗で展開しておりましたが、第1四半期に採算が厳しい1店舗を閉鎖したことで採算が改善、さらにコンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進め、法人向け事業を新たな収益源とすべく営業活動を行い収益に寄与しました。

この結果、売上高は112百万円（前年同四半期比33百万円増収）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用を進めるとともに、賃貸マンションのリフォームによる入居率及び定着率のアップ等を図り収益増加に注力いたしました。総合ビルメンテナンス部門につきましては、人手不足による人件費の高騰による経費のアップを吸収すべく安定した顧客の確保のためビルメンテナンスの営業の強化を図った結果、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は247百万円（前年同四半期比17百万円増収）、セグメント利益は65百万円（前年同四半期比9百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加し、15,647百万円となりました。これは主として流動資産が865百万円、有形固定資産が337百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債は13,302百万円と前連結会計年度末に比べ1,459百万円増加しました。これは主として流動負債が372百万円、固定負債が1,087百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第2四半期連結会計期間の業績を反映し2,344百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1ポイント減少して14.9%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少して911百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、15百万円（前年同四半期連結累計期間は333百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費406百万円を計上したこと、たな卸資産の減少額500百万円等があったものの、税金等調整前四半期純損失197百万円を計上、また当社の大口仕入先であるJXTGエネルギー株式会社に対する支払サイトの変更(平成30年10月より)に伴う仕入債務の減少額701百万円等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1,638百万円（前年同四半期連結累計期間は948百万円の使用）となりました。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が1,533百万円あったこと、短期貸付金の増加額100百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、1,494百万円（前年同四半期連結累計期間は321百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出81百万円、リース債務の返済による支出が166百万円あったものの、短期借入金の純増額が675百万円、JXTGエネルギー株式会社の支払サイト変更に伴う資金調達及び設備投資のための長期借入れによる収入が1,090百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年6月19日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,031	1,022,852
受取手形及び売掛金	1,515,427	1,505,187
商品	2,664,708	3,193,413
貯蔵品	10,260	5,915
その他	721,924	1,243,727
貸倒引当金	△94,547	△106,725
流動資産合計	5,999,804	6,864,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	851,768	1,283,713
土地	4,432,926	4,432,926
リース資産(純額)	638,609	677,512
その他(純額)	1,198,769	994,384
建設仮勘定	247,183	317,936
有形固定資産合計	7,369,258	7,706,473
無形固定資産		
その他	18,694	19,363
無形固定資産合計	18,694	19,363
投資その他の資産		
投資有価証券	34,307	32,217
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	490,762	469,873
繰延税金資産	63,642	69,135
その他	383,123	395,313
貸倒引当金	△9,405	△9,415
投資その他の資産合計	1,062,431	1,057,124
固定資産合計	8,450,383	8,782,962
資産合計	14,450,187	15,647,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,242,435	1,891,028
短期借入金	7,098,870	7,774,500
1年内返済予定の長期借入金	131,960	172,835
リース債務	315,169	326,476
未払法人税等	26,786	37,137
賞与引当金	108,084	115,474
その他	787,181	765,138
流動負債合計	10,710,488	11,082,590
固定負債		
長期借入金	124,240	1,092,085
リース債務	387,628	421,715
繰延税金負債	-	13,478
役員退職慰労引当金	87,485	91,381
退職給付に係る負債	461,694	490,086
その他	71,727	111,493
固定負債合計	1,132,775	2,220,239
負債合計	11,843,263	13,302,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,766,441	1,508,935
自己株式	△48,969	△48,970
株主資本合計	2,591,222	2,333,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,555	10,787
その他の包括利益累計額合計	13,555	10,787
新株予約権	2,146	-
純資産合計	2,606,923	2,344,502
負債純資産合計	14,450,187	15,647,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
売上高	14,439,590	14,523,304
売上原価	11,711,308	11,806,619
売上総利益	2,728,281	2,716,684
販売費及び一般管理費	2,758,766	2,869,231
営業損失(△)	△30,484	△152,546
営業外収益		
受取利息	639	1,143
受取配当金	414	510
受取手数料	16,028	15,305
その他	8,086	14,953
営業外収益合計	25,168	31,913
営業外費用		
支払利息	45,501	58,510
その他	8,406	1,613
営業外費用合計	53,907	60,124
経常損失(△)	△59,223	△180,758
特別利益		
固定資産売却益	10,461	29
新株予約権戻入益	391	2,146
子会社清算益	1,848	-
特別利益合計	12,701	2,175
特別損失		
固定資産除却損	794	18,783
役員退職慰労金	8,150	-
特別損失合計	8,944	18,783
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,466	△197,365
法人税、住民税及び事業税	5,800	27,440
法人税等調整額	△3,092	7,640
法人税等合計	2,707	35,080
四半期純損失(△)	△58,174	△232,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,174	△232,446

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
四半期純損失(△)	△58,174	△232,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,623	△2,768
その他の包括利益合計	3,623	△2,768
四半期包括利益	△54,550	△235,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,550	△235,214
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,466	△197,365
減価償却費	329,420	406,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,070	12,188
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,536	7,389
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,685	28,392
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,650	3,895
受取利息及び受取配当金	△1,054	△1,654
支払利息	45,501	58,510
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,461	△29
固定資産除却損	794	4,683
売上債権の増減額(△は増加)	114,679	15,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	505,773	500,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△469,599	△701,529
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,187	11,806
未収入金の増減額(△は増加)	33,108	△83,838
未払金の増減額(△は減少)	△24,383	△40,352
子会社清算損益(△は益)	△1,848	-
その他	△32,091	32,247
小計	389,614	56,442
利息及び配当金の受取額	1,054	1,510
利息の支払額	△46,508	△59,513
法人税等の支払額	△13,527	△17,089
法人税等の還付額	2,579	2,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,212	△15,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△54,000	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,267,381	△1,533,683
有形固定資産の売却による収入	291,955	29
無形固定資産の取得による支出	△199	△670
投資有価証券の取得による支出	△319	△333
差入保証金の差入による支出	△215	△21,434
差入保証金の回収による収入	20,668	36,089
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,000	△100,000
長期貸付金の回収による収入	8,142	-
子会社の清算による収入	31,848	-
その他	19,569	△18,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948,932	△1,638,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	767,601	675,630
長期借入れによる収入	-	1,090,000
長期借入金の返済による支出	△261,150	△81,280
リース債務の返済による支出	△165,854	△166,824
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	△18,896	△22,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,701	1,494,598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294,019	△159,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,026	1,071,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,105,006	911,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,378,576	9,770,230	77,423	213,359	14,439,590	—	14,439,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,285	27,165	1,715	16,525	98,692	△98,692	—
計	4,431,862	9,797,395	79,139	229,884	14,538,282	△98,692	14,439,590
セグメント利益又は損失(△)	△5,052	17,976	△9,716	75,095	78,303	△108,787	△30,484

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108,787千円には、セグメント間取引消去58,382千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△167,170千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,863,955	9,318,523	112,347	228,478	14,523,304	—	14,523,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,636	47,877	11	19,322	92,848	△92,848	—
計	4,889,592	9,366,401	112,359	247,800	14,616,153	△92,848	14,523,304
セグメント利益又は損失(△)	128,824	△247,167	22,104	65,743	△30,495	△122,051	△152,546

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,051千円には、セグメント間取引消去62,990千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,041千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第66期連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上していましたが、前連結会計年度におきまして、営業利益134百万円、経常利益74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円を計上しております。

一方、連結ベースでは黒字を計上したものの、グループ各社の業績の回復は道半ばであり、現状では収益基盤が安定したとまでは言えません。このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当社グループではいずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当第2四半期連結累計期間において営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますが、Ⅱ 財政状態（営業活動によるキャッシュ・フロー）に記載したとおり、大口仕入先に対する支払サイトの変更に伴う一過性のものであり、これら支払に対する金融機関からの十分な融資を受けており、今後の資金繰りに影響するものではありません。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは引き続き以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

当連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、当連結会計年度において人員の再配置と洗車設備の改修を進めることで油外収益の改善を図ってまいりました。また、採算性の低い店舗の夜間営業時間の見直しや、低収益店舗のポンプステーション化等、店舗運営の合理化を実施いたしました。引き続き同様の施策を実施することで収益の改善を図ってまいります。

- ・カービジネス事業のレンタカーでは、低採算・不採算店舗の統廃合を当連結会計年度に実施することで、店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両をタイムリーに投入することで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

(ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で業績の回復が遅れているBMW販売ディーラーについて、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。

- ・販売費及び一般管理費の内容を精査することで経費を削減、さらに本部機能の集約化・合理化を図ることで経費の大幅削減を図ってまいります。

(ハ) 内部統制の強化

当社子会社におけるコンプライアンス違反取引に関する第三者委員会調査による再発防止策の提言にもとづき、子会社独自のガバナンスの強化、コンプライアンス意識の周知徹底、内部監査室の新設による内部統制フローの再構築及びモニタリングチェック体制の強化、社外通報受付窓口の増設による内部通報制度の強化等の施策を実施することにより、より実効性を高めた内部統制の強化を図ってまいります。